

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:酒々井町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,520,770	固定負債	6,107,730
有形固定資産	15,004,536	地方債	5,189,557
事業用資産	7,978,990	長期未払金	-
土地	3,217,304	退職手当引当金	889,740
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,632,671	その他	28,433
建物減価償却累計額	-9,342,246	流動負債	826,480
工作物	623,198	1年内償還予定地方債	530,343
工作物減価償却累計額	-151,936	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,292
航空機	-	預り金	212,368
航空機減価償却累計額	-	その他	9,478
その他	-	負債合計	6,934,211
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,175,482
インフラ資産	6,842,562	余剰分(不足分)	-6,138,471
土地	4,109,187		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	5,716,032		
工作物減価償却累計額	-2,984,366		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,710		
物品	878,635		
物品減価償却累計額	-695,651		
無形固定資産	17,201		
ソフトウェア	17,201		
その他	-		
投資その他の資産	1,499,033		
投資及び出資金	532,173		
有価証券	10,250		
出資金	521,923		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81,652		
長期貸付金	92,552		
基金	798,686		
減債基金	-		
その他	798,686		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,030		
流動資産	1,450,452		
現金預金	550,325		
未収金	246,551		
短期貸付金	-		
基金	654,712		
財政調整基金	654,009		
減債基金	704		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,136		
資産合計	17,971,222	純資産合計	11,037,012
		負債及び純資産合計	17,971,222

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 酒々井町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	8,097,265
業務費用	3,582,773
人件費	1,800,382
職員給与費	1,503,029
賞与等引当金繰入額	74,292
退職手当引当金繰入額	-
その他	223,061
物件費等	1,725,463
物件費	1,172,090
維持補修費	134,186
減価償却費	419,187
その他	-
その他の業務費用	56,928
支払利息	41,635
徴収不能引当金繰入額	-
その他	15,293
移転費用	4,514,492
補助金等	3,449,886
社会保障給付	652,705
他会計への繰出金	408,932
その他	2,969
経常収益	359,229
使用料及び手数料	40,154
その他	319,075
純経常行政コスト	7,738,036
臨時損失	10,989
災害復旧事業費	10,989
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,749,025

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	11,144,625	16,961,173	-5,816,548	
純行政コスト(△)	-7,749,025		-7,749,025	
財源	8,244,871		8,244,871	
税金等	4,484,260		4,484,260	
国県等補助金	3,760,611		3,760,611	
本年度差額	495,846		495,846	
固定資産等の変動(内部変動)		774,955	-774,955	
有形固定資産等の増加		1,295,447	-1,295,447	
有形固定資産等の減少		-419,187	419,187	
貸付金・基金等の増加		233,296	-233,296	
貸付金・基金等の減少		-334,601	334,601	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-603,459	-603,459		
その他	-	42,813	-42,813	
本年度純資産変動額	-107,613	214,310	-321,923	
本年度末純資産残高	11,037,012	17,175,482	-6,138,471	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:酒々井町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,678,809
業務費用支出	3,164,317
人件費支出	1,801,113
物件費等支出	1,306,276
支払利息支出	41,635
その他の支出	15,293
移転費用支出	4,514,492
補助金等支出	3,449,886
社会保障給付支出	652,705
他会計への繰出支出	408,932
その他の支出	2,969
業務収入	8,056,138
税収等収入	4,495,585
国県等補助金収入	3,380,936
使用料及び手数料収入	40,225
その他の収入	139,391
臨時支出	10,989
災害復旧事業費支出	10,989
その他の支出	-
臨時収入	5,979
業務活動収支	372,319
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,528,744
公共施設等整備費支出	1,295,320
基金積立金支出	230,296
投資及び出資金支出	127
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	670,074
国県等補助金収入	335,473
基金取崩収入	329,593
貸付金元金回収収入	5,009
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-858,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	501,722
地方債償還支出	492,245
その他の支出	9,478
財務活動収入	889,800
地方債発行収入	889,800
その他の収入	-
財務活動収支	388,078
本年度資金収支額	-98,273
前年度末資金残高	436,230
本年度末資金残高	337,957
前年度末歳計外現金残高	265,049
本年度歳計外現金増減額	-52,681
本年度末歳計外現金残高	212,368
本年度末現金預金残高	550,325

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っていません）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.3%	19.0%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

(6) 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	0千円
繰越明許費	399,217千円
事故繰越	3,685千円
合計	402,902千円

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

該当事項はありません。

(9) 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

(10) 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,911,576千円

(12) 将来負担に関する情報

将来負担額	7,615,895千円
充当可能財源等	6,831,904千円
標準財政規模	4,510,890千円
算入公債費等の額	392,623千円

(13) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 37,910千円